基本構想に関する意見と対応

該当項目 (ページ)	ご 意 見 の 内 容	理　由
p17　p18	ｐ17 の基本構想では､｢安心して快適に暮らし続けられるまち」とありますが、ｐ18 の目標 3 では､｢安全に快適に暮らし続けられるまち」となっております。 　P18 の文言を P17 に文言と統一し、目標 3 の内容も安全に快適に→安心して快適に・・・というように修正したらどうでしょうか？	文言の統一
対応方針	⇒ご指摘のとおり統一します。 「安心して」の安心とは一人ひとりによって要求水準が異なるため、「安全に快適に」としました。	

該当項目 (ページ)	ご 意 見 の 内 容	理　由
p15	方針１コンパクトで住みやすい人口減少に対応したまちづくり。方針３豊かな自然環境を守り育てる持続可能なまちづくりについて。 　近隣市町村でなく辰野町なのだという差別化戦略をもって具体的な施策を計画してほしいと思います。 （例えばですが…右記理由に基づいて） ・一人暮らしと農作業の維持できない人には駅近くや街部に町営住宅のようなコミュニティを作り、そこに住んでもらい、家は里山生活にあこがれる若い家族や移住家族に貸して、家主は家賃収入で生活維持することで山間部の里山維持、人口、税収増加、地域の活性化をめざす。 ・辰野町の生活圏である伊那地域、諏訪・岡谷地域、松本・塩尻地域や都市部への生活拠点として、日本一住みたい町としての魅力をアピールし、また町として移住の仕組みを構築しサポートすることで、人口減少、高齢化、税収、活性化、土地利用問題を少しでも解消できないでしょうか？	今後 10 年間において現在は車社会ですが、これからは今までの高齢化社会とは違う超高齢化社会がやってきます。一人暮らしの増加と車の運転ができなくなる人が増加すると思います。私はかねてから、こんなに鉄道交通の充実した町はそうないと思っています。 超高齢化社会を見据えて駅を拠点＋バスコミュニティの生活モデルを検討してみてはいかがでしょうか？ （近年駅前に介護施設ができるのは、都会から子供達が介護に来やすい利点があります。）
対応方針	いただいたご提案は、当町の強みを生かした差別化による人口減少対策に係るものと考えます。 辰野駅周辺地域では地区整備計画の立案に取り組んでおり、基本構想を実現するための政策・施策を記載する基本計画に取り入れる予定です。(施策 6-1.都市基盤の整備・維持　施策 3-2.高齢者が暮らし続けられる地域の構築　第４編：土地利用の中心核としての基本方向) 具体的な施策の内容については、今後「基本計画」の主な事業を具体化する中で検討してまいります。	

該当項目 (ページ)	ご 意 見 の 内 容	理　由
p8	人口の将来展望について 人口減少対策の為の特別対策課の設置 川島地区の現況別紙参照願います。	将来が見える活力ある辰野町
対応方針	⇒第６次総合計画において、いま住んでいる人が（地域の人口が減少しても）住み続けられる地域をつくることに重点をおいており、それが将来像となっております。 住みやすい町に関係人口が増え、それに引き寄せられるように移住者が増える好循環を作ることを目指してまいります。 そのためには、地域福祉、学校教育、施設整備、農地整備、コミュニティ活動など多分野に係る取組みが必要であり、自治体規模を考えれば専門の部署を設けるよりもまちづくり政策課を中心として各課が連携して取り組むものとします。 また、これらに加え、人口減少に直接的に対応する移住定住政策についても「まち・ひと・しごと創生総合戦略（第２期)」の中で重点的に実施していくものとします。	

該当項目 (ページ)	ご 意 見 の 内 容	理　由
p19	「協働」をさらに発展させた「共創」という概念をぜひ取り入れていただきたいです。 具体的には、目標 6「みんなが活躍できるまち (協働・地域づくり)」、「住民と行政とがお互いに目的を共有し、一緒になって考え、解決していくという「協働」の仕組みを構築」の、「協働」の部分に「共創」という言葉を入れていただきたいです。	「共創」とは、多様な立場の人々が新たな価値を共に創造していくことを意味します。「協働」と近い概念ですが、「協働」とは協力して何かに取り組んでいる「状態」を表すのに対し、「共創」とは共に協力しながら新たな「価値を創造」していくという「結果」に重点が置かれています。 なお、英語に訳すと、共創とは、「Co-creation」、協働とは「collaboration」で、２つの言葉の意味が異なることがより鮮明に分かります。 協働という概念を、さらに発展させたものが共創であるとも言えます。 なぜ協働よりも、共創という言葉が適切だと考えるのか。それは、様々な地域課題が山積する今日においては、単に協働するだけでは解決できない課題が多く、抜本的なアプローチ、つまり新たな価値創造（共創）が求められているためです。 例えば、下辰野商店街のシャッター問題は、どれだけ地元住民と行政が協働しても解決することが難しい課題でした。店主の年齢的な問題でそもそもこれ以上商いを続けられないお店もあれば、そもそも商店を活用するプレイヤーがおらず、シャッターを開けようにも開けられないという現状がありました。そこで共創が必要になります。 シャッター商店街の活性化を地域住民だけでなく、町外店舗や、これまで関わりのなかった若者世代とともに考え、商店街の新しい価値を共に創造するのです。 まさにその一つが、いま実際に進んでいる「トビチ商店街」です。シャッターを無理矢理開けようとするのではなく、むしろシャッター商店の合間合間に面白い店を誘

		致して、飛び飛びに出店している状態を作ることで、商店をめぐる楽しさを生み出していく。これはまさに、商店街に住む人たちだけでなく、若者や町外者とともに商店街の新しい価値を創造している、と言えます。 また別の事例もあります。 岡山県西粟倉村は、村の面積の90%を占める森の管理者が減ってしまったことで、土砂災害や森林荒廃のリスクが高まっていました。そんな時、行政と民間がタッグを組み、「森林の共創事業」を実施します。それは、行政が管理者のいない森を管理・育成する代わりに、育てた森を民間企業が家具として付加価値化して、売り出すというもの。価値のない負の遺産だった森に、金銭的価値をつけることに成功し、森の荒廃を防いだだけでなく、結果として地域資源を生かしたビジネスが生まれ、地域経済も活性化しました。行政と民間が負の遺産であった森の新しい価値共創することによって、森林問題が解決されました。 （森林荒廃に、「協働的アプローチ」をとっていたならば、行政と地元の林業組合が協力し合い、税金で間伐を行う、くらいの成果しか出せなかったと考えられます） このように共創は、多様な立場の個人や組織が、共に新しい価値を生み出していくことで、これまで解決できなかった地域課題を抜本的に解決しうる可能性を秘めています。 他地域と同様に、様々な地域課題が山積する辰野町だからこそ、協働をさらに発展させた、共創的アプローチで、抜本的な地域課題の解決をめざしていく必要があるのではないかと考えます。 参考） https://www.netcommerce.co.jp/blog/2016/09/10/10157
対応方針	⇒ご指摘の通り、今後の住民参画の考え方として協働に加え、共創の概念が重要と考えますので、 目標 6 に共創の概念を取り入れ、「みんなが活躍できるまち（協働・**共創**・地域づくり）」とします。 その前提として、まちの将来像にも共創の概念を記載します。	

該当項目 (ページ)	ご 意 見 の 内 容	理　由
p2 p3	① 第五次総合計画はどのように評価、検証されましたか。 ② 第五次総合計画と第 6 次総合経過の「目標比較」を示していただきたい。第 6 次総合計画は第五次総合計画をゼロベースにするのではなく継承とすると話ですが、何を継承し何を見直すのですか。 ③ 審議会はどのように審議しその結果をどのように開示していくのですか。行政の評価指標（KPI）は計画と比較してどのように開示され、町民から評価されるシステムとなっていますか。	第五次総合計画の評価がない 第 6 次総合計画と第五次総合計画のつながりが見えない・ 審議会がどのような結果示し、その責任を持っているかチェックしたい。
対応方針	① 第五次総合計画は毎年庁内で施策評価を行い、実施事項と指標の達成状況を確認しています。第 6 次総合計画策定にあたっては、町民アンケートを実施し、施策の満足度・重要度等を評価したほか、基礎調査から現状・課題を分析しました。 ② 第五次総合計画では、ほたるに象徴される自然環境を大切にし、人口減少に対応したまちを目指すものでした。この考えは継承しつつ、人口減少がより進み、技術革新による社会が変化する次の 10 年を見据え、人口が減少しても住み続けられるまちを目指し、まちの将来像及び基本方針を設定しています。従って、ゼロベースで検討したものではありません。 ③ 計画の目標値及び具体的な評価体制については、基本計画に係る部分を施策評価する PDCA サイクルを回しながら、毎年基本構想審議会において議論していきます。	